



政府が2011年度までに廃止する方針の雇用促進住宅小矢部宿舎(増生)

全廃までの間、2011年度までに全国で約半数を廃止します。市内では増生の小矢部宿舎(全80戸)が対象になっています。【新西の津沢宿舎は2021年度までに廃止の計画】雇用促進住宅は雇用保険の保険料で整備され、運営は独立採算制です。独立行政法人の雇用・能力開発機構が所有。政府が「行政改革」の一環として「官から民へ」という特殊法人改革のなかで廃止を強行しようとしたものです。

全国14万戸、35万人が住んでいる雇用促進住宅を、2021年度までに全廃して居住者の入居契約を打ち切り、追い出すというトンでもないことが具体化されようとしています。

雇用促進住宅 廃止問題

一方的退去を延期させる 住民運動と共産党の厚労大臣交渉で

子ども医療費

10月1日から、小矢部市独自で小学6年生までを医療費無料の対象にしました。しかし、富山県が持ち込んだ所得制限に従い、養育者

小学生も無料に

(父または母のどちらか)の所得が多い人(例 サラリーマンで年収約850万円以上、対象者の約1割程度)を対象から除きました。

窓口無料化、高岡2病院でも

小矢部市は10月1日から、新たに高岡市民病院、厚生連高岡病院でも子ども医療費の窓口無料化を実施しました。市内の病院・医院と砺波総合病院・砺波医療圏急患センターに加え、新



No. 162
2008年10・11月号
発行
日本共産党
小矢部市委員会
小矢部市七社 245
砂田喜昭
TEL 67-4322
FAX 67-4842

たに高岡市の2病院も追加されました。その他の県内外の医療機関では、患者・家族がいったん窓口で支払った後で、請求により小矢部市からその分が払い戻されます。日本共産党の砂田市議は3月議会でも、窓口無料の医療機関の拡大を求め、当局が「努力した」と答えていました。

一方的退去通知に 住民 不安募る

一方的な退去通知に、小矢部宿舎(増生)の入居者は「出ていけ言われて、どこ行きやいいがわ。行くところない」、「2年前に外装をやり直し、風呂、流し台など新しく取り替えてもらったのに無駄になる」と不安に陥られました。

存続を求める日本共産党の取り組みと住民運動の広がりのもとで、厚生労働大臣が8月26日、「一方的な退去をさせない」と約束し、厚生労働省は9月9日、日本共産党国会議員団に対して、①入居者に年内中の退去を求める通知を出さない。②入居者に説明会を開くとともに退去困難な事情がある場合は2010年11月末まで退去の延期措置をとること。③その時点でも転居が困難な場合について柔軟に対処すると表明。このことを知った入居者、関係者からたいへん喜ばれています。

9月議会・一般質問

現入居者の居住権を守れ

低家賃で、小矢部市に引き続きられるように

(砂田市議) 現入居者の居住権を守ってもらいたい。雇用促進住宅に比べると、民間の家賃が高すぎて転居できない人が多い。小矢部市が人口増対策を重点にしていることからも、この課題は重要。

(市側) 住宅買取り・住み替え者の家賃補助など総合的に検討したい

(産業建設部理事) 今後、既

市営バス(メルバス)、いんずの運行改善を

9月議会 一般質問

(砂田市議) 利用状況と今後の改善策は。

(桜井市長) 市営バスの運行改善後の利用実績について、6月は昨年比にして67名減の2258人、7月は12名増の2275人、8月は63名増2144人で、前年実績に比べて徐々に利用者増となっている。

利便性が良くなったという意見とともに、苦情も寄せられている。これらの要望、意見をふまえ、運行コースの改善、自由乗降区画の拡大など、利用者の声を参考に市営バスの利便性向上につなごう。

土日運行やイベント時の臨時運行など

乗客を増やす対策を

(砂田市議) 利用者増を図る

存入居者の対策、および雇用促進住宅の買い取りについては、建物の状態や譲渡価格、および民間賃貸住宅市場の動向や適切な情報提供など考慮しながら、関係課によるプロジェクトチームを立ち上げ、総合的に検討していきたい。

富山県水墨美術館で開かれている「細川家700年 越中守伝来の名宝展」で、忠興(初代越中守)の夫人ガラシヤがキリシタン禁制のもとで、何を書き残したのかをぜひ見たい。▼元首相の細川護熙氏(細川家18代)も訪れたそうだが、富山と何か関係があるのだろうか。「名宝展」で確かめてみたい。▼ある。たしか越中守は官位の名称にすぎず、富山藩主は前田家ではなかったか。▼名称に惑わされることがある。15年前の「非自民」政権もそうだった。金丸信自民党副総裁が金の延べ棒を隠し持っていた金権腐敗政治に、国民の怒りが爆発、生まれたのが細川内閣だった。しかし実際には、政党助成金を分け取りしながら企業団体献金はそのままに。小選挙区制で国民の多様な意見を切り捨て、米どころ越中として許せないのは「コメ輸入自由化受け入れを表明したことだ。」「似自民」政権でも呼ぶべきだった。▼その後「消費税反対」を叫んでいたはずの社会党党首が総理になった「村山内閣」は、5%に増税を強行。年金支給開始を65歳にしたのもこの内閣だ。▼「自民党をぶっ壊す」と叫んだ小泉自公政権で「貧困と格差がいつそう拡大。トヨタなどは空前の利益を上げながら減税、庶民には福祉切り捨て、定率減税の廃止。つぎつぎと政権の担い手は替わったが、悪政はますますひどくなるばかり。▼歴史を振り返ることは、これから生きる知恵になる。細川ガラシヤは信仰を貫いた。私たちの15年間の体験も貴重な。国民の生活実態に心を寄せ、大企業にも、アメリカにもきっぱりできる政治へと、その中身を変える道を貫きたい。



9月定例会市議会報告

砂田市議 第6次総合計画基本構想に反対

9月議会最終日の9月24日、日本共産党の砂田喜昭市議は市長提出9議案のうち第6次総合計画基本構想に反対しました。

駅南土地区画整理事業に40億円

教育・福祉へのしわ寄せが心配

最大の問題は、今後10年間で石動駅南土地区画整理事業に40億円もつぎ込む計画が盛り込まれていること。

第一に、新幹線が横切るだけの地区で土地区画整理事業を実施しても、果たして地域の発展につながるか。

計画では地権者から無償で提供させた保留地、3919坪を売却して得られる7億1400万円を事業費の一部に当て込むが、坪18万円以上で売られなければ資金不足。

地価が値下がりし続けているから、その後始末として、関係地権者に新たな賦課金をかけるか、市が財政負担をせざるをえなくなる。

第二に、この区画整理事業が市民生活を圧迫する恐れがある。

小矢部市は2014年度までの財政の収支見込みを試算し、49億円の財源不足に陥ると報告（その最大の要因が自民党・公明党政権による地方交付税44億円削減）。

このときに土地区画整理事業に40億円もつぎ込むと、市民生活を支えるための教育、福祉の予算へのしわ寄せが心配だ。

～地域農業と食を考える～

食料自給率向上へいまこそ国民的共同を

共産党主催シンポジウムに180名



シンポジウムは「地域農業と食を考える」食料自給率向上へいまこそ国民的共同を」が8月30日、日本共産党富山県委員会の主催で行なわれ、全県から約180名が参加しました。

富山県農業の行く末や農産物の価格決定のあり方など、活発な意見交換がありました。

パネリストは県農協中央会の伊藤孝邦専務理事、県農林水産部の太田清農産食品課長、県農業会議の嶋與志春事務局長、県農業法人協会の鍋嶋太郎会長、日本共産党の紙智子参議院議員の5氏で、立場、党派の違いを超えて農業危機打開へ力をあわせようと話し合われました。

農業危機打開を

砂田市議 全請願に賛成

9月議会に出された農業関係の請願3件、「生産資材価格高騰に関する請願」（請願者・いなば農協）、「燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願」（請願者・農民連小矢部班）、「ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願」（請願者・農民連小矢部班）について、市議会の対応が割れました。

砂田市議はすべての請願に賛成しましたが、自民党所属市議からはいなば農協が出した「請願」には賛成しましたが、残り2件に反対し不採択としました。

「燃料、肥料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願」に賛成

砂田市議は「稲作農家の『時

給』がわずか179円」と指摘し、これに追い打ちをかける投機マネーによる生産資材の高騰で、多くの稲作農家が生産コストを下回る状態が続き、大規模農家も借金返済と資材高騰に苦しんでいると、一刻も早い救済を訴えました。

自民、同じ趣旨の二つの請願に賛成と反対

その上で、砂田市議は「市議会の自民党所属議員が、同じ趣旨で、いなば農協が出した請願には賛成し、この請願には反対。全く理解できない。自民党所属議員のこのような態度は、自民党の一派の利益になるかどうかだけしか眼中になく、すべての農家と安全な食料を願う消費者の利益など見向きもしないということの

表れた。」と批判しました。

砂田市議 「ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願」に賛成

第一に、食の安全を確保するためだ。「三笠フーズ」などによる、汚染米を、米転がしによって食料に混入させられていた問題は、重大だ。今渦中の三笠フーズ、浅井、太田産業、島田化学工業の4業者が国から買った汚染米の8割が輸入米だ。

第二に、世界の食糧危機に貢

献することになる。ミニマムアクセス米7万トンの輸入を停止すれば、世界中で飢えている人々の救済につながる。

第三に、日本の食料自給率向上のためにも米の輸入を停止することだ。米を輸入しながら「減反」を農家に押しつけるなど、決裂したが、発展途上国と世界的な穀物メジャー（アメリカを中心とする多国籍大企業・穀物商社）の利益が対立し、食料主権を掲げる動きが世界的な流れに。アメリカ言いなりはもはや世界で通用しない時代に入っている。



里山の保水機能向上を

（砂田市議）地球温暖化の影響か、ゲリラ豪雨とも言われるように、局地的に集中して降るといふ、かつて無い現象が起きている。

開発が進み、農地の宅地化や里山が荒れていることも、水害の拡大に拍車をかけているのではないかと。

台風や雪害による倒木処理の後、広葉樹を植えるなど、里山の保水機能を向上させる対策を。

（産業建設部長）県は平成18年度より森づくり条例を制定し、里山整備事業に取り組んでいる。小矢部市は平成19年度よりこの事業に着手し、これまで10ヘクタールの整備をした。保水機能の向上を図っている。

（砂田市議）市街地の排水対策とその完成目標年次は（産業建設部長）昭和30年度より都市下水道事業、公共下水道事業で6路線の雨水幹

線と今石動町ポンプ場の整備を行ってきた。

現在は後谷雨水幹線の整備を平成17年度より平成22年度完成をめざし、順次整備推進を行っている。今後も施設の改善や新設を図っていきたい。

広報の強化で、もつと市民の要望把握を（砂田市議）水害対策では、自然相手であり、すべて万全ということはできないが、市民と情報を共有し、市の担当者も発見し、着実に改善を進めていくことが重要だ。

そのためにも、水害対策の現状と課題、進捗状況をケーブルテレビで市民にアピールすることも効果的ではないか。

（産業建設部長）貴重なご意見だと思ふ。市民の方に、どんな内容で、どういった形で提供できるか、これから検討したい。